

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	財政(税務関係)	コード	作成者	役職	税務課長
		06-01-05		氏名	藤原弘章
			電話	64-1814	
			このシート作成に要した時間	8.0	時間

この施策の アピール ポイント	市税の適正賦課を推進するとともに、市民の納税意識の高揚を図る。
-----------------------	---------------------------------

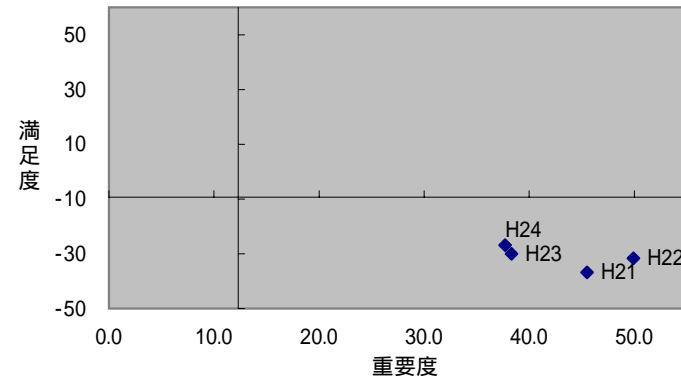
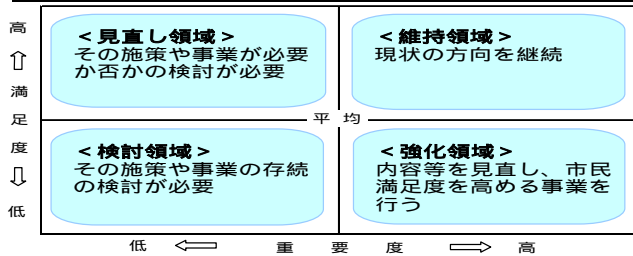
この施策の 平成23年度の 施政方針	市税の収納率向上対策を推進して自主財源の確保に努める。
--------------------------	-----------------------------

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行財政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	健全な財政運営を行うため、主要な自主財源である市税の確保に努める	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	厳しい財政状況が続く中、より質の高い行政サービスを提供していくには、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 適正賦課と納税意識の高揚 口座振替制度の推進 滞納対策の強化 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)	45.5	49.9	38.3	37.7
満足度(%)	- 36.8	- 31.7	- 30.0	- 26.8



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査による行政運営改革に係る重要度は高いが、満足度は低い状態が続いている。税部門では、税負担の公平性確保のためにも、引き続き滞納整理の強化を図る必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 市税収納率	目標	%	92.4	91.7	91.9	(市税現年課税分収納額+滞納繰越分収納額)/調定額×100	H24	92.1
	実績	%	91.5	91.3	91.4		H28	92.9
	達成率	%	99.0	99.6	99.5		-	-
	ベンチマーク		93.3	93.3			県下15市平均	-
参考指標 市税現年課税分収納率	目標	%	98.4	98.0	98.1	市税現年課税分収納額/調定額×100	H24	98.2
	実績	%	97.8	97.8	98.0		H28	98.6
	達成率	%	99.4	99.8	99.9		-	-
	ベンチマーク		98.1	98.2			県下15市平均	-
参考指標 市税滞納繰越分収納率	目標	%	18.6	20.0	20.1	市税滞納繰越分収納額/調定額×100	H24	20.2
	実績	%	19.9	18.3	18.1		H28	20.6
	達成率	%	107.0	91.5	90.0		-	-
	ベンチマーク		19.5	20.5			県下15市平均	-
参考指標 国民健康保険税収納率	目標	%	71.7	72.1	72.2	(現年課税分収納額+滞納繰越分収納額)/調定額×100	H24	72.9
	実績	%	72.0	72.1	72.8		H28	73.0
	達成率	%	100.4	100.0	100.8		-	-
	ベンチマーク		73.1	73.3			県平均	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の収納業務	原課職員に徴税吏員証を発行し徴収業務にあたる。嘱託徴収員を雇用し徴収の強化を図る。
介護福祉課	介護保険料の収納業務	原課職員に徴税吏員証を発行し徴収業務にあたる。
県滞納整理推進機構	滞納市県民税の収納業務	連携をとりながら、悪質滞納者を中心に滞納整理を行う。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市にとって貴重な自主財源である市税等の確保、また市民にとって税負担の公平性の確保という税部門にとって最重要である目的、成果を包含している「収納率」を成果指標とすることは、市職員に目標を示すことができるとともに、市民の方々へも理解していただきやすい指標と考える。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	市税、保険料の賦課、収納管理、徴収、納税支援に係る事業は一連のもので、どの事業が欠けても施策目的は達成できない。また、各種研修参加による職員の能力向上、各種協議会、協会からの情報提供等により税務行政の遂行が、より円滑に行われていると考える。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市税現年分収納率は対前年比で市民税個人だけが微減したが、後のすべての税目でポイントをあげ、市税現年分収納率全体では向上した。また、滞納繰越分は若干ポイントを下げたが、市税全体では対前年比で向上し、目標値に近づいた。今後の中長期の目標達成見込みについては、収納方法の拡大や滞納整理の強化などに努めていくことが肝要だが、世界的な経済動向や国内の震災復興の進展など流動的な要因も多く、これらに左右されることも否めない。				
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)	23年度に引き続き口座振替の推奨、特別徴収の推進、滞納整理の強化、納税意識高揚のためのPR、延滞金の円滑な徴収を行い、特に現年課税分の徴収強化によって新たな滞納の発生を減少させる。					
翌年度(H25年度)の取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 収納方法の拡大 口座振替の推進 市民税特別徴収の推進 					
二次評価者コメント	大口滞納者の影響で収納率は目標値に届いていないが、滞納整理の徴収強化策は成果をあげつつあり、継続してください。				基本施策への貢献度	
役職 氏名	総務部長 三村 功				4 やや高い	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	市税徴収事業	法定	5,903	50,247	5.86	4,589	55,400	6.12	3,904	47,039	5.26	5,030	* 法定事務	
	市町村税整理組合負担金	内部管理	6,324	3,360	0.35	4,862	803	0.08	4,443	607	0.06	5,620		
	県滞納整理推進機構負担金	内部管理							113	0	0.00	94		
2	納税支援事業	単市	798	130	0.02	827	94	0.01	751	379	0.04	1,000		
3	市税収納管理事業	内部管理	33	9,108	1.18	37	6,227	0.83	15	6,390	0.83	43		
	還付事務	内部管理	128,255	3,338	0.43	26,406	3,157	0.41	24,412	3,232	0.40	26,390		
	市税消込事務	内部管理	67	5,172	0.65	44	4,439	0.58	19	5,247	0.66	53		
4	各種研修参加等職員資質向上事務	内部管理	495	552	0.07	531	0	0.00	491	0	0.00	523		
	県税務協会負担金	単市	15	378	0.05	15	0	0.00	15	0	0.00	15		
	中国都市税務協会会費	単市	15	461	0.06	15	0	0.00	15	159	0.02	14		
	県都市税務協議会負担金	単市	0	93	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	0		
	たばこ小売組合補助金	単市	84	309	0.03	67	94	0.01	67	0	0.00	70		
5	個人市民税	法定	12,759	37,127	5.35	10,575	35,494	4.74	7,739	33,088	4.43	8,633	* 法定事務	
	法人市民税	法定	403	4,440	0.58	300	4,040	0.63	434	4,990	0.65	434	* 法定事務	
	軽自動車税	法定	1,331	6,105	0.94	1,100	5,067	0.89	1,459	8,293	1.41	2,021	* 法定事務	
	市たばこ税	法定	12	123	0.02	7	436	0.06	30	0	0.00	30	* 法定事務	
	鉱産税	法定	7	77	0.01	7	206	0.03	30	0	0.00	30	* 法定事務	
6	国民健康保険税賦課調査事業	国民健康保険税	法定	1,104	8,697	1.49	800	11,263	1.69	1,514	7,015	1.27	1,682	* 法定事務
7	介護保険料賦課調査事業	介護保険料	法定	664	9,955	1.34	918	8,823	1.08	1,782	6,152	0.71	1,918	* 法定事務
8	後期高齢者医療保険料賦課調査事業	後期高齢者医療保険料	法定	570	4,911	0.70	1,024	3,653	0.73	1,042	2,913	0.55	943	* 法定事務
9	固定資産税等賦課調査事業	固定資産税	法定	7,495	30,777	4.51	24,694	26,905	3.85	21,341	29,940	3.92	8,051	* 法定事務
	都市計画税	法定	413	982	0.13	1,783	281	0.03	1,606	1,032	0.13	569	* 法定事務	
	国有資産等市町村交付金	法定	0	5	0.00	0	0	0.00	0	556	0.07	0	* 法定事務	
10	土地家屋台帳等管理事業	土地家屋台帳等管理事業	法定	396	7,478	1.00	981	6,365	0.84	636	5,892	0.71	622	* 法定事務
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			167,143	183,825	24.78	79,582	172,747	22.61	71,858	162,924	21.12	63,785		